

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月23日提出
【計算期間】	第5期中(自 2022年3月26日至 2022年9月25日)
【ファンド名】	Smart-i 8資産バランス 安定型 Smart-i 8資産バランス 安定成長型 Smart-i 8資産バランス 成長型
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【Smart-i 8資産バランス 安定型】

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,600,334,747	99.77
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		10,817,157	0.23
合計（純資産総額）		4,611,151,904	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2019年 3月25日)	123	123	1.0230	1.0230
第2計算期間末 (2020年 3月25日)	829	829	1.0151	1.0151
第3計算期間末 (2021年 3月25日)	2,256	2,256	1.1256	1.1256
第4計算期間末 (2022年 3月25日)	3,812	3,812	1.1627	1.1627
2021年 9月末日	2,978		1.1625	
10月末日	3,333		1.1833	
11月末日	3,452		1.1802	
12月末日	3,558		1.1904	
2022年 1月末日	3,658		1.1603	
2月末日	3,640		1.1470	
3月末日	3,923		1.1702	
4月末日	3,943		1.1498	
5月末日	4,143		1.1430	
6月末日	4,262		1.1265	
7月末日	4,441		1.1502	
8月末日	4,575		1.1388	
9月末日	4,611		1.0999	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0000
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.0000
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	0.0000
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	2.30
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.77
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	10.89
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	3.30
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	3.30

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【Smart-i 8資産バランス 安定成長型】

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,711,872,246	99.72
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		18,773,877	0.28
合計（純資産総額）		6,730,646,123	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2019年 3月25日)	260	260	1.0267	1.0267
第2計算期間末 (2020年 3月25日)	963	963	0.9587	0.9587
第3計算期間末 (2021年 3月25日)	2,612	2,612	1.2096	1.2096
第4計算期間末 (2022年 3月25日)	5,347	5,347	1.3335	1.3335
2021年 9月末日	3,847		1.2889	
10月末日	4,457		1.3338	

11月末日	4,614		1.3231
12月末日	4,852		1.3524
2022年 1月末日	4,922		1.2976
2月末日	4,968		1.2851
3月末日	5,561		1.3509
4月末日	5,596		1.3187
5月末日	6,017		1.3120
6月末日	6,159		1.2919
7月末日	6,499		1.3249
8月末日	6,896		1.3229
9月末日	6,730		1.2643

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0000
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.0000
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	0.0000
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	2.67
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	6.62
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	26.17
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	10.24
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	2.07

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【Smart-i 8資産バランス 成長型】

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,942,996,502	99.69

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		18,417,554	0.31
合計(純資産総額)		5,961,414,056	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2019年 3月25日)	297	297	1.0266	1.0266
第2計算期間末 (2020年 3月25日)	778	778	0.9218	0.9218
第3計算期間末 (2021年 3月25日)	2,154	2,154	1.2633	1.2633
第4計算期間末 (2022年 3月25日)	4,729	4,729	1.4533	1.4533
2021年 9月末日	3,309		1.3738	
10月末日	3,820		1.4370	
11月末日	3,968		1.4203	
12月末日	4,209		1.4645	
2022年 1月末日	4,234		1.3907	
2月末日	4,374		1.3794	
3月末日	4,934		1.4783	
4月末日	4,934		1.4366	
5月末日	5,258		1.4291	
6月末日	5,466		1.4065	
7月末日	5,783		1.4465	
8月末日	6,117		1.4521	
9月末日	5,961		1.3777	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0000
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.0000
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	0.0000
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	2.66

第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	10.21
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	37.05
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	15.04
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	1.38

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	124,545,033,800	83.26
地方債証券	日本	7,982,335,635	5.34
特殊債券	日本	8,942,463,283	5.98
社債券	日本	6,022,526,000	4.03
	フランス	199,276,000	0.13
	小計	6,221,802,000	4.16
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,899,726,753	1.27
合計（純資産総額）		149,591,361,471	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	137,848,772,120	54.00
	カナダ	5,310,709,792	2.08
	メキシコ	2,129,691,712	0.83
	ドイツ	16,492,460,129	6.46
	イタリア	19,239,383,736	7.54
	フランス	22,141,385,675	8.67
	オランダ	3,990,487,975	1.56
	スペイン	12,942,381,772	5.07
	ベルギー	4,877,097,337	1.91

	オーストリア	3,087,145,935	1.21
	フィンランド	1,354,122,293	0.53
	アイルランド	1,664,400,748	0.65
	イギリス	10,955,589,329	4.29
	スウェーデン	640,964,065	0.25
	ノルウェー	511,431,872	0.20
	デンマーク	920,987,958	0.36
	ポーランド	1,073,843,284	0.42
	オーストラリア	4,030,807,511	1.58
	シンガポール	1,134,544,830	0.44
	マレーシア	1,327,406,810	0.52
	中国	7,606,473,247	2.98
	イスラエル	977,334,740	0.38
	小計	260,257,422,870	101.96
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		4,994,738,539	1.96
合計(純資産総額)		255,262,684,331	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		272,123,438,790	106.61

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	25,034,044,477	52.39
	カナダ	986,603,576	2.06
	メキシコ	388,041,547	0.81
	ドイツ	2,983,416,081	6.24
	イタリア	3,495,552,373	7.32
	フランス	4,010,390,036	8.39
	オランダ	733,249,462	1.53
	スペイン	2,350,376,464	4.92
	ベルギー	889,612,239	1.86
	オーストリア	561,963,173	1.18
	フィンランド	249,702,771	0.52
	アイルランド	298,381,623	0.62

	イギリス	1,983,847,115	4.15
	スウェーデン	118,245,124	0.25
	ノルウェー	97,842,681	0.20
	デンマーク	170,029,316	0.36
	ポーランド	200,087,574	0.42
	オーストラリア	722,304,701	1.51
	シンガポール	207,515,367	0.43
	マレーシア	244,167,437	0.51
	中国	1,386,143,093	2.90
	イスラエル	179,482,626	0.38
	小計	47,290,998,856	98.97
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		490,848,662	1.03
合計（純資産総額）		47,781,847,518	100.00

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	1,981,444,608	21.34
	アイルランド	7,289,971,108	78.53
	小計	9,271,415,716	99.88
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,599,119	0.12
合計（純資産総額）		9,283,014,835	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	46,758,676,740	98.37
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		776,827,267	1.63
合計（純資産総額）		47,535,504,007	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	日本	734,400,000	1.54
----------	----	----	-------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	92,717,946,609	63.37
	カナダ	5,039,524,479	3.44
	パナマ	28,801,417	0.02
	ドイツ	2,761,584,899	1.89
	イタリア	614,486,452	0.42
	フランス	3,823,373,260	2.61
	オランダ	2,198,945,779	1.50
	スペイン	892,745,659	0.61
	ベルギー	296,156,840	0.20
	オーストリア	63,569,377	0.04
	ルクセンブルク	82,987,563	0.06
	フィンランド	465,613,611	0.32
	アイルランド	2,312,005,656	1.58
	ポルトガル	72,304,909	0.05
	イギリス	5,452,589,374	3.73
	スイス	4,391,164,652	3.00
	スウェーデン	1,148,658,278	0.79
	ノルウェー	291,167,259	0.20
	デンマーク	985,497,448	0.67
	ケイマン	265,731,929	0.18
	リベリア	32,412,759	0.02
	オーストラリア	2,841,976,283	1.94
	バミューダ	187,296,718	0.13
	ニュージーランド	90,764,695	0.06
	香港	828,455,833	0.57
	シンガポール	453,260,139	0.31
	イスラエル	314,222,549	0.21
	キュラソー	155,108,114	0.11
	ジャージー	488,234,208	0.33
マン島	21,602,831	0.01	
小計		129,318,189,579	88.39
投資証券	アメリカ	2,729,799,500	1.87

	カナダ	13,581,646	0.01
	フランス	45,692,702	0.03
	ベルギー	9,396,100	0.01
	イギリス	50,389,828	0.03
	オーストラリア	159,178,084	0.11
	香港	46,542,431	0.03
	シンガポール	64,774,089	0.04
	小計	3,119,354,380	2.13
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		13,872,998,259	9.48
合計（純資産総額）		146,310,542,218	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	11,509,489,740	7.87
	買建	ドイツ	2,475,085,692	1.69

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,067,426,486	0.73

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	66,753,659	0.36
	メキシコ	343,255,974	1.84
	ブラジル	882,843,159	4.72
	チリ	90,170,008	0.48
	コロンビア	22,903,830	0.12
	ペルー	3,676,665	0.02
	オランダ	0	0.00
	ルクセンブルク	14,749,993	0.08
	ギリシャ	40,439,338	0.22
	トルコ	58,181,933	0.31
	チェコ	23,031,654	0.12
	キプロス	0	0.00

	ハンガリー	23,748,644	0.13
	ポーランド	78,209,918	0.42
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	2,759,160,612	14.77
	バミューダ	83,110,664	0.44
	香港	184,568,488	0.99
	シンガポール	3,687,232	0.02
	マレーシア	239,005,375	1.28
	タイ	331,544,385	1.77
	フィリピン	113,304,795	0.61
	インドネシア	345,711,754	1.85
	韓国	1,679,011,012	8.99
	台湾	2,138,986,244	11.45
	中国	1,919,932,956	10.27
	インド	2,383,699,768	12.76
	カタール	196,412,139	1.05
	エジプト	10,160,854	0.05
	南アフリカ	520,455,034	2.79
	ジャージー	0	0.00
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	220,478,044	1.18
	クウェート	148,311,447	0.79
	サウジアラビア	752,364,452	4.03
	小計	15,677,870,030	83.90
投資証券	メキシコ	12,845,668	0.07
	南アフリカ	5,919,749	0.03
	小計	18,765,417	0.10
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,989,886,608	16.00
合計(純資産総額)		18,686,522,055	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,965,323,554	15.87

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		29,999,526	0.16
	売建		34,002	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	28,730,148,250	97.91
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		612,571,423	2.09
合計（純資産総額）		29,342,719,673	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	571,415,000	1.95

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	233,715,268	0.79
	オーストラリア	17,183,478	0.06
	小計	250,898,746	0.85
投資証券	アメリカ	22,652,881,424	76.78
	カナダ	531,168,517	1.80
	ドイツ	14,359,738	0.05
	イタリア	3,294,552	0.01
	フランス	426,723,723	1.45
	オランダ	49,886,489	0.17
	スペイン	104,434,894	0.35
	ベルギー	299,907,959	1.02
	アイルランド	12,156,424	0.04
	イギリス	1,227,522,501	4.16
	オーストラリア	1,822,597,722	6.18
	ニュージーランド	118,734,649	0.40
	香港	414,050,103	1.40
	シンガポール	1,131,438,194	3.84
	韓国	71,253,348	0.24
イスラエル	46,249,417	0.16	

	ガンジー	62,104,724	0.21
	小計	28,988,764,378	98.26
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		263,278,430	0.89
合計(純資産総額)		29,502,941,554	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		63,986,257	0.22

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【Smart-i 8資産バランス 安定型】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	124,139,157	3,062,288
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	825,653,926	129,743,802
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	1,443,358,909	255,762,130
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	1,777,519,685	502,630,937
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	1,187,891,790	320,624,613

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【Smart-i 8資産バランス 安定成長型】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	261,794,625	7,945,303
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	877,655,176	126,852,901
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	1,409,640,715	254,238,117
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	2,281,268,243	431,637,753
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	1,533,477,644	249,340,740

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【Smart-i 8資産バランス 成長型】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	298,802,333	8,522,699
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	673,047,247	118,268,425
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	1,115,800,955	255,247,841
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	2,065,595,675	516,988,234
当中間期	2022年 3月26日～2022年 9月25日	1,335,943,575	307,218,697

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

Smart-i 8資産バランス 安定型
Smart-i 8資産バランス 安定成長型
Smart-i 8資産バランス 成長型

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2022年 3月26日から2022年 9月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【Smart-i 8資産バランス 安定型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,501,659	36,519,898
親投資信託受益証券	3,802,850,568	4,632,614,497
流動資産合計	3,828,352,227	4,669,134,395
資産合計	3,828,352,227	4,669,134,395
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,288,872	3,248,604
未払受託者報酬	374,106	459,497
未払委託者報酬	2,618,694	3,216,409
未払利息	69	99
その他未払費用	145,810	140,276
流動負債合計	15,427,551	7,064,885
負債合計	15,427,551	7,064,885
純資産の部		
元本等		
元本	3,279,472,520	4,146,739,697
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	533,452,156	515,329,813
(分配準備積立金)	146,979,806	134,679,045
元本等合計	3,812,924,676	4,662,069,510
純資産合計	3,812,924,676	4,662,069,510
負債純資産合計	3,828,352,227	4,669,134,395

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2021年 3月26日 至 2021年 9月25日	第5期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	98,571,587	136,016,071
営業収益合計	98,571,587	136,016,071
営業費用		
支払利息	7,745	11,072
受託者報酬	293,185	459,497
委託者報酬	2,052,219	3,216,409
その他費用	114,377	141,232
営業費用合計	2,467,526	3,828,210
営業利益又は営業損失（ ）	96,104,061	139,844,281
経常利益又は経常損失（ ）	96,104,061	139,844,281
中間純利益又は中間純損失（ ）	96,104,061	139,844,281
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,860,685	5,461,869
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	251,758,016	533,452,156
剰余金増加額又は欠損金減少額	115,471,910	167,499,612
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	115,471,910	167,499,612
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,722,128	51,239,543
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,722,128	51,239,543
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	430,751,174	515,329,813

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,004,583,772円	期首元本額 3,279,472,520円
期中追加設定元本額 1,777,519,685円	期中追加設定元本額 1,187,891,790円
期中一部解約元本額 502,630,937円	期中一部解約元本額 320,624,613円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,279,472,520口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,146,739,697口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1627円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1243円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,627円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,243円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【Smart-i 8資産バランス 安定成長型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,453,797	41,247,965
親投資信託受益証券	5,331,188,836	6,882,614,671
流動資産合計	5,354,642,633	6,923,862,636
資産合計	5,354,642,633	6,923,862,636
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,845,180	4,575,213
未払受託者報酬	503,062	667,662
未払委託者報酬	4,024,423	5,341,229
未払利息	63	111
その他未払費用	196,097	203,774
流動負債合計	7,568,825	10,787,989
負債合計	7,568,825	10,787,989
純資産の部		
元本等		
元本	4,009,684,685	5,293,821,589
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,337,389,123	1,619,253,058
(分配準備積立金)	551,024,050	522,099,310
元本等合計	5,347,073,808	6,913,074,647
純資産合計	5,347,073,808	6,913,074,647
負債純資産合計	5,354,642,633	6,923,862,636

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2021年 3月26日 至 2021年 9月25日	第5期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	221,567,390	112,434,165
営業収益合計	221,567,390	112,434,165
営業費用		
支払利息	9,748	15,994
受託者報酬	360,648	667,662
委託者報酬	2,885,122	5,341,229
その他費用	140,721	204,664
営業費用合計	3,396,239	6,229,549
営業利益又は営業損失（ ）	218,171,151	118,663,714
経常利益又は経常損失（ ）	218,171,151	118,663,714
中間純利益又は中間純損失（ ）	218,171,151	118,663,714
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	8,641,547	3,505,506
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	452,796,486	1,337,389,123
剰余金増加額又は欠損金減少額	252,864,333	479,305,225
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	252,864,333	479,305,225
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,531,667	82,283,082
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,531,667	82,283,082
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	882,658,756	1,619,253,058

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,160,054,195円	期首元本額 4,009,684,685円
期中追加設定元本額 2,281,268,243円	期中追加設定元本額 1,533,477,644円
期中一部解約元本額 431,637,753円	期中一部解約元本額 249,340,740円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 4,009,684,685口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,293,821,589口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3335円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3059円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,335円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,059円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【Smart-i 8資産バランス 成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,133,533	34,028,857
親投資信託受益証券	4,694,647,136	6,121,380,135
流動資産合計	4,739,780,669	6,155,408,992
資産合計	4,739,780,669	6,155,408,992
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,903,785	10,381,763
未払受託者報酬	436,506	592,375
未払委託者報酬	3,928,493	5,331,317
未払利息	122	92
その他未払費用	170,151	180,899
流動負債合計	10,439,057	16,486,446
負債合計	10,439,057	16,486,446
純資産の部		
元本等		
元本	3,254,219,011	4,282,943,889
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,475,122,601	1,855,978,657
（分配準備積立金）	634,296,770	584,396,345
元本等合計	4,729,341,612	6,138,922,546
純資産合計	4,729,341,612	6,138,922,546
負債純資産合計	4,739,780,669	6,155,408,992

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2021年 3月26日 至 2021年 9月25日	第5期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	240,740,943	57,227,001
営業収益合計	240,740,943	57,227,001
営業費用		
支払利息	8,799	15,956
受託者報酬	305,584	592,375
委託者報酬	2,750,218	5,331,317
その他費用	119,194	182,151
営業費用合計	3,183,795	6,121,799
営業利益又は営業損失（ ）	237,557,148	63,348,800
経常利益又は経常損失（ ）	237,557,148	63,348,800
中間純利益又は中間純損失（ ）	237,557,148	63,348,800
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,800,279	3,512,668
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	449,156,923	1,475,122,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	312,305,201	578,747,841
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	312,305,201	578,747,841
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,356,068	138,055,653
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	57,356,068	138,055,653
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	926,862,925	1,855,978,657

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,705,611,570円	期首元本額 3,254,219,011円
期中追加設定元本額 2,065,595,675円	期中追加設定元本額 1,335,943,575円
期中一部解約元本額 516,988,234円	期中一部解約元本額 307,218,697円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,254,219,011口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,282,943,889口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4533円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4333円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,533円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,333円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2022年 3月25日現在	第5期中間計算期間末 2022年 9月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

「Smart-i 8資産バランス」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	140,682
コール・ローン	2,281,113,765
国債証券	125,266,331,200
地方債証券	7,898,224,825
特殊債券	8,869,222,782
社債券	6,231,934,000
未収利息	105,762,147
前払費用	7,347,440
流動資産合計	150,660,076,841
資産合計	150,660,076,841

2022年 9月25日現在

負債の部	
流動負債	
未払金	1,513,753,800
未払解約金	246,177,600
未払利息	6,187
その他未払費用	6,726
流動負債合計	1,759,944,313
負債合計	1,759,944,313
純資産の部	
元本等	
元本	146,103,816,555
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,796,315,973
元本等合計	148,900,132,528
純資産合計	148,900,132,528
負債純資産合計	150,660,076,841

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日
期首元本額	116,904,052,030円
期中追加設定元本額	39,722,159,533円
期中一部解約元本額	10,522,395,008円
期末元本額	146,103,816,555円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	13,696,170,241円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	11,235,445,463円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,331,004,229円
DCりそな グローバルバランス	832,985,787円
つみたてバランスファンド	5,058,272,254円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	4,228,917,528円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,141,018,560円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	353,679,812円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	496,685,589円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	149,135,430円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	36,098,835円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	34,430,125円

FWりそな円建債券アクティブファンド	165,933,851円
FWりそな国内債券インデックスファンド	78,928,270,107円
Smart-i 国内債券インデックス	1,806,858,288円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,448,086,834円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,175,140,280円
Smart-i 8資産バランス 成長型	473,934,030円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	9,045,937,680円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	10,577,608,323円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	17,219,345円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	70,268,298円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	102,004,973円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	1,698,710,693円
2. 計算日における受益権の総数	146,103,816,555口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0191円
(10,000口当たり純資産額)	(10,191円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2022年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	189,419,356
コール・ローン	1,169,459,676
国債証券	265,088,125,158
派生商品評価勘定	26,724,997
未収入金	2,785,965
未収利息	1,532,144,786
前払費用	119,243,782
流動資産合計	268,127,903,720
資産合計	268,127,903,720
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,126,072,071
未払金	730,009,630
未払解約金	205,101,100
未払利息	3,171
その他未払費用	3,424
流動負債合計	9,061,189,396
負債合計	9,061,189,396
純資産の部	
元本等	
元本	290,399,984,402
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	31,333,270,078
元本等合計	259,066,714,324
純資産合計	259,066,714,324
負債純資産合計	268,127,903,720

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日
期首元本額	270,815,887,098円
期中追加設定元本額	57,335,032,705円
期中一部解約元本額	37,750,935,401円
期末元本額	290,399,984,402円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	24,374,835,887円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	17,427,011,372円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,592,261,788円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	4,819,924,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,292,583,489円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	398,921,654円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	568,779,325円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	171,297,173円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	41,145,227円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	39,079,273円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	2,942,320,834円
FWりそな円建債券アクティブファンド	2,199,444,945円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	204,332,956,078円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	1,358,999,028円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,631,330,744円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,331,514,618円
Smart-i 8資産バランス 成長型	536,687,108円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	8,128,781,925円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	2,697,239,654円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	5,124,222,251円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	30,651,746円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	103,651,221円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	19,941,740円

りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	7,649,164,051円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	1,587,238,350円
2. 計算日における受益権の総数	290,399,984,402口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	31,333,270,078円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8921円
(10,000口当たり純資産額)	(8,921円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2022年 9月25日現在)

(単位:円)

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	562,647,732	-	561,417,197	1,230,535
	米ドル	266,801,735	-	268,224,044	1,422,309
	カナダドル	21,101,661	-	20,989,632	112,029
	ユーロ	195,421,208	-	193,562,760	1,858,448
	英ポンド	26,226,663	-	26,050,755	175,908
	オーストラリアドル	53,096,465	-	52,590,006	506,459
	売建	264,153,639,904	-	272,251,756,443	8,098,116,539
	米ドル	136,988,591,432	-	142,797,635,602	5,809,044,170
	カナダドル	5,572,015,294	-	5,633,670,859	61,655,565
	メキシコペソ	2,159,416,418	-	2,271,338,015	111,921,597
	ユーロ	88,518,279,830	-	90,294,826,706	1,776,546,876
	英ポンド	12,258,752,170	-	12,324,414,838	65,662,668
	スウェーデンクローナ	654,490,172	-	655,779,144	1,288,972
	ノルウェークローネ	536,090,607	-	527,917,610	8,172,997
	デンマーククローネ	962,955,048	-	983,190,331	20,235,283
	ポーランドズロチ	1,112,523,580	-	1,127,253,868	14,730,288
	オーストラリアドル	4,198,117,826	-	4,213,257,547	15,139,721
	シンガポールドル	1,163,095,833	-	1,195,830,887	32,735,054
	マレーシアリンギット	1,369,265,640	-	1,394,181,438	24,915,798
	中国元	7,632,710,192	-	7,805,185,406	172,475,214
	イスラエルシケル	1,027,335,862	-	1,027,274,192	61,670
	合計		264,716,287,636	-	272,813,173,640

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	90,880,927
コール・ローン	40,390,478
国債証券	48,143,842,415
未収利息	268,152,019
前払費用	19,766,908
流動資産合計	48,563,032,747
資産合計	48,563,032,747
負債の部	
流動負債	
未払解約金	25,672,000
未払利息	109
その他未払費用	208
流動負債合計	25,672,317
負債合計	25,672,317
純資産の部	
元本等	
元本	42,916,346,449
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,621,013,981
元本等合計	48,537,360,430
純資産合計	48,537,360,430
負債純資産合計	48,563,032,747

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
-----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日
期首元本額	44,605,694,556円
期中追加設定元本額	3,857,298,393円
期中一部解約元本額	5,546,646,500円
期末元本額	42,916,346,449円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,488,077,815円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	962,073,604円
りそなラップ型ファンド(成長型)	563,512,060円
DCりそな グローバルバランス	82,639,364円
つみたてバランスファンド	1,127,276,199円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	835,928,594円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	222,527,297円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	67,740,976円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	98,663,716円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	29,653,923円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	7,194,856円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	6,437,532円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	316,436,079円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	17,474,761円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	22,652,074円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	31,760,720,235円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	1,313,152,280円
Smart-i 8資産バランス 安定型	287,347,738円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	236,610,373円
Smart-i 8資産バランス 成長型	93,249,830円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	915,526,825円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	4,361,317円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	6,444,169円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	19,484,309円
りそなFT パッシブバランス (適格機関投資家専用)	431,160,523円
2. 計算日における受益権の総数	42,916,346,449口

3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1310円
(10,000口当たり純資産額)	(11,310円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 9月25日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	11,632,544
コール・ローン	3,034,135
投資信託受益証券	9,618,967,181

2022年 9月25日現在

未収入金	1,110,800
流動資産合計	9,634,744,660
資産合計	9,634,744,660
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	53,550
未払解約金	11,152,300
未払利息	8
その他未払費用	64
流動負債合計	11,205,922
負債合計	11,205,922
純資産の部	
元本等	
元本	8,313,143,618
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,310,395,120
元本等合計	9,623,538,738
純資産合計	9,623,538,738
負債純資産合計	9,634,744,660

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日

期首元本額	6,311,774,871円
期中追加設定元本額	2,774,543,562円
期中一部解約元本額	773,174,815円
期末元本額	8,313,143,618円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	914,849,279円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	947,120,804円
りそなラップ型ファンド(成長型)	554,613,249円
DCりそな グローバルバランス	21,633,021円
つみたてバランスファンド	1,113,144,597円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	289,676,763円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	183,361,127円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	126,406,382円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	55,271,896円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	36,169,208円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	20,521,504円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	37,394,560円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	120,216,228円
九州SDGs・グローバルバランス	44,983,344円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	24,698,587円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	3,319,855,849円
Smart-i 8資産バランス 安定型	59,579,878円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	191,171,420円
Smart-i 8資産バランス 成長型	225,821,549円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,149,292円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	6,338,874円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	19,166,207円
2. 計算日における受益権の総数	8,313,143,618口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1576円
(10,000口当たり純資産額)	(11,576円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	10,058,300	-	10,111,850	53,550
	米ドル	10,058,300	-	10,111,850	53,550
	合計	10,058,300	-	10,111,850	53,550

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	533,110,159
株式	47,592,146,950
未収入金	8,631,313,120
未収配当金	25,281,932
前払金	1,215,000
差入委託証拠金	20,250,000
流動資産合計	56,803,317,161
資産合計	
56,803,317,161	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,603,750
未払解約金	8,676,186,500
未払利息	1,445
その他未払費用	3,108
流動負債合計	8,677,794,803
負債合計	
8,677,794,803	
純資産の部	
元本等	
元本	33,843,916,210
剰余金	
剰余金又は欠損金()	14,281,606,148
元本等合計	48,125,522,358
純資産合計	
48,125,522,358	
負債純資産合計	
56,803,317,161	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日
期首元本額	47,603,014,568円
期中追加設定元本額	31,017,704,336円
期中一部解約元本額	44,776,802,694円
期末元本額	33,843,916,210円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,595,454,854円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,505,043,414円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,861,727,243円
DCりそな グローバルバランス	37,784,927円
つみたてバランスファンド	5,352,517,336円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	458,978,123円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	302,145,450円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	203,874,909円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	88,421,801円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	58,051,841円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	32,988,472円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	59,970,137円
FWりそな国内株式アクティブファンド	337,143,439円
FWりそな国内株式インデックスファンド	16,887,548,867円
Smart-i TOPIXインデックス	2,348,686,557円
Smart-i 8資産バランス 安定型	95,421,674円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	298,410,352円
Smart-i 8資産バランス 成長型	355,152,534円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	512,564,071円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	1,026,615,398円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,986,902円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	10,859,217円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	65,591,306円
りそなFT パッシブバランス (適格機関投資家専用)	346,977,386円
2. 計算日における受益権の総数	33,843,916,210口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4220円
(10,000口当たり純資産額)	(14,220円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2022年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	476,728,750	-	475,125,000	1,603,750
合計		476,728,750	-	475,125,000	1,603,750

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

貸借対照表

（単位：円）

2022年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,130,485,023
コール・ローン	104,048,878
株式	134,776,416,533
投資証券	3,374,448,527
派生商品評価勘定	56,263,039
未収入金	9,301,100,427
未収配当金	226,124,339
差入委託証拠金	2,458,771,522
流動資産合計	151,427,658,288
資産合計	151,427,658,288
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	396,980,695
未払解約金	151,600
未払利息	282
その他未払費用	995
流動負債合計	397,133,572
負債合計	397,133,572
純資産の部	
元本等	
元本	71,997,377,615
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	79,033,147,101
元本等合計	151,030,524,716
純資産合計	151,030,524,716
負債純資産合計	151,427,658,288

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日
期首元本額	60,464,322,446円
期中追加設定元本額	41,432,714,424円
期中一部解約元本額	29,899,659,255円
期末元本額	71,997,377,615円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,916,142,951円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	8,183,415,677円
りそなラップ型ファンド(成長型)	7,819,571,066円
DCりそな グローバルバランス	69,105,145円
つみたてバランスファンド	2,409,273,730円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,880,915,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,201,981,564円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	809,085,874円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	354,024,453円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	231,926,377円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	132,717,644円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	241,916,351円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	391,426,723円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	163,546,825円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	29,477,028,303円
Smart-i 先進国株式インデックス	11,358,073,420円
Smart-i 8資産バランス 安定型	398,047,530円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,211,827,312円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,446,131,107円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	80,688,860円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	80,001,267円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	342,646,765円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,676,049円
りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	64,076,589円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	280,611,646円
りそなF T パッシブバランス (適格機関投資家専用)	449,519,326円
2. 計算日における受益権の総数	71,997,377,615口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0977円
(10,000口当たり純資産額)	(20,977円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	13,328,715,627	-	12,963,051,178	365,664,449
合計		13,328,715,627	-	12,963,051,178	365,664,449

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2022年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	9,503,141,610	-	9,528,088,403	24,946,793
	米ドル	7,272,771,200	-	7,312,299,770	39,528,570
	カナダドル	363,285,780	-	361,410,894	1,874,886
	ユーロ	641,486,720	-	635,376,000	6,110,720
	英ポンド	418,480,640	-	415,513,600	2,967,040
	スイスフラン	283,364,100	-	283,330,470	33,630
	スウェーデンク ローナ	90,449,100	-	89,162,850	1,286,250
	ノルウェークロー ネ	22,236,800	-	22,232,000	4,800
	デンマーククロー ネ	69,899,280	-	69,219,744	679,536
	オーストラリアド ル	225,789,390	-	223,766,175	2,023,215
	香港ドル	78,707,200	-	79,141,500	434,300
	シンガポールドル	36,671,400	-	36,635,400	36,000
合計		9,503,141,610	-	9,528,088,403	24,946,793

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	776,408,596
コール・ローン	67,355,816
株式	17,991,957,191
投資証券	20,585,974
派生商品評価勘定	712,970
未収入金	65,987,884
未収配当金	30,008,539
差入委託証拠金	915,942,051
流動資産合計	19,868,959,021
資産合計	19,868,959,021
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	103,013,231
未払解約金	1,057,200
未払利息	182
その他未払費用	119
流動負債合計	104,070,732
負債合計	104,070,732
純資産の部	
元本等	
元本	12,322,917,292
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,441,970,997
元本等合計	19,764,888,289
純資産合計	19,764,888,289
負債純資産合計	19,868,959,021

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日
期首元本額	11,570,338,957円
期中追加設定元本額	2,396,004,918円
期中一部解約元本額	1,643,426,583円
期末元本額	12,322,917,292円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	657,280,778円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,719,184,507円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,949,184,564円
DCりそな グローバルバランス	15,546,680円
つみたてバランスファンド	796,865,183円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	395,177,591円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	260,410,574円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	177,676,767円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	76,128,773円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	49,972,195円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	28,629,735円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	53,370,690円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	145,236,475円
九州SDGs・グローバルバランス	97,709,556円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	182,206,131円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	2,952,825,163円
Smart-i 新興国株式インデックス	1,987,389,150円
Smart-i 8資産バランス 安定型	84,886,016円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	263,500,362円
Smart-i 8資産バランス 成長型	316,069,030円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	14,069,928円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	13,923,868円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	826,069円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	13,009,807円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	71,837,700円
2. 計算日における受益権の総数	12,322,917,292口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6039円
(10,000口当たり純資産額)	(16,039円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,863,835,788	-	1,760,824,002	103,011,786
合計		1,863,835,788	-	1,760,824,002	103,011,786

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2022年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	128,575,700	-	129,287,225	711,525
	米ドル	128,575,700	-	129,287,225	711,525
合計		128,575,700	-	129,287,225	711,525

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	197,104,673
投資証券	29,259,077,950
未収入金	2,932,432,174
未収配当金	292,924,604
前払金	2,519,000
差入委託証拠金	27,251,000
流動資産合計	32,711,309,401
資産合計	32,711,309,401
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,377,450
未払解約金	2,933,082,400
未払利息	534
その他未払費用	1,116
流動負債合計	2,934,461,500
負債合計	2,934,461,500
純資産の部	
元本等	
元本	19,699,137,406
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,077,710,495
元本等合計	29,776,847,901
純資産合計	29,776,847,901
負債純資産合計	32,711,309,401

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。</p>
3.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日
期首元本額	20,377,961,600円
期中追加設定元本額	13,045,554,045円
期中一部解約元本額	13,724,378,239円
期末元本額	19,699,137,406円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	341,966,886円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	455,360,435円
りそなラップ型ファンド(成長型)	593,374,598円
DCりそな グローバルバランス	8,075,577円
つみたてバランスファンド	1,701,250,772円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	221,255,626円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	141,364,731円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	95,519,159円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	42,818,275円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	28,021,202円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	15,898,177円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	28,777,460円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	91,811,338円
九州SDGs・グローバルバランス	43,301,546円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	166,501,893円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,225,421,815円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,459,670,045円
Smart-i Jリートインデックス	2,821,090,684円
Smart-i 8資産バランス 安定型	45,138,783円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	141,466,729円
Smart-i 8資産バランス 成長型	167,180,829円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,697,258,017円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	429,857円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,462,233円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	20,907,170円
J - R E I T インデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	141,813,569円
2. 計算日における受益権の総数	19,699,137,406口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5116円
(10,000口当たり純資産額)	(15,116円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2022年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	492,602,450	-	491,225,000	1,377,450
合計		492,602,450	-	491,225,000	1,377,450

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	108,154,792
コール・ローン	47,880,629
株式	280,555,772
投資証券	31,070,719,222
派生商品評価勘定	13,782,045
未収入金	3,062,363,025
未収配当金	101,723,416
流動資産合計	34,685,178,901
資産合計	34,685,178,901
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,202,062
未払金	2,948,105,376
未払解約金	10,093,000
未払利息	129
その他未払費用	120
流動負債合計	2,962,400,687
負債合計	2,962,400,687
純資産の部	
元本等	
元本	21,692,969,945
剰余金	
剰余金又は欠損金()	10,029,808,269
元本等合計	31,722,778,214
純資産合計	31,722,778,214
負債純資産合計	34,685,178,901

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 3月26日
期首元本額	18,806,797,632円
期中追加設定元本額	14,603,451,198円
期中一部解約元本額	11,717,278,885円
期末元本額	21,692,969,945円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,783,808,207円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,050,940,589円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,925,058,548円
DCりそな グローバルバランス	42,241,602円
つみたてバランスファンド	849,785,135円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	426,210,048円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	278,477,740円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	187,886,080円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	81,529,476円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	53,525,911円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	30,984,880円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	56,904,806円

埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G	178,624,485円
九州S D G s・グローバルバランス	85,206,151円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,867,263,278円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,612,783,759円
S m a r t - i 先進国リートインデックス	2,389,237,865円
S m a r t - i 8資産バランス 安定型	90,635,055円
S m a r t - i 8資産バランス 安定成長型	277,228,971円
S m a r t - i 8資産バランス 成長型	338,148,955円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,240,407円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,518,223円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	75,729,774円
2. 計算日における受益権の総数	21,692,969,945口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4624円
(10,000口当たり純資産額)	(14,624円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,117,952,396	-	3,127,532,379	9,579,983
	米ドル	2,456,649,528	-	2,470,180,500	13,530,972
	カナダドル	57,502,335	-	57,205,570	296,765
	ユーロ	99,934,901	-	98,993,850	941,051
	英ポンド	153,466,864	-	152,409,090	1,057,774
	オーストラリアドル	191,284,770	-	189,487,800	1,796,970
	香港ドル	46,501,097	-	46,748,700	247,603
	シンガポールドル	111,032,850	-	110,923,850	109,000
	イスラエルシェケル	1,580,051	-	1,583,019	2,968
合計		3,117,952,396	-	3,127,532,379	9,579,983

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2022年9月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年9月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	121	1,464,079
単位型株式投資信託	3	10,072
単位型公社債投資信託	5	9,904
合計	129	1,484,056

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			4,261,664	7,480,501
前払費用			245,658	270,287
未収入金			8,551	247
未収委託者報酬			768,778	972,599
未収運用受託報酬			2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬			437,046	507,363
流動資産計			8,319,433	12,240,121
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		5,302	8,415
器具備品	1		18,218	15,450
有形固定資産計			23,520	23,866
無形固定資産				
ソフトウェア			8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定			-	3,100
無形固定資産計			8,588	7,019
投資その他の資産				
投資有価証券			19,301	37,596
繰延税金資産			128,654	118,572
投資その他の資産計			147,956	156,168
固定資産計			180,065	187,054
資産合計			8,499,498	12,427,176

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			256,287	274,374
その他未払金	2		1,255,082	1,568,028
未払費用			99,584	105,943
未払法人税等			269,609	250,779
未払消費税等			352,528	276,917

預り金	1,387	2,465
賞与引当金	224,862	253,537
流動負債計	2,459,343	2,732,047
負債合計	2,459,343	2,732,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,548,350	8,203,810
利益剰余金計	4,548,350	8,203,810
株主資本計	6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	1,318
評価・換算差額等計	1,804	1,318
純資産合計	6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計	8,499,498	12,427,176

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,539,887	4,788,765
運用受託報酬	4,624,333	5,438,177
投資助言報酬	839,669	982,472
その他営業収益	261	-
営業収益計	9,004,153	11,209,415
営業費用		
支払手数料	1,166,440	1,460,131
広告宣伝費	37,315	49,322
調査費		
調査費	1,297,321	1,502,951
委託調査費	98,375	137,291
委託計算費	207,635	269,116
事務委託費	23,815	23,751
営業雑経費		
印刷費	75,269	95,519
協会費	9,101	12,887
販売促進費	3,264	2,277
その他	55,514	64,110
営業費用計	2,974,056	3,617,359
一般管理費		
給料		
役員報酬	110,648	127,995
給料・手当	1,104,231	1,260,284
賞与	143,217	169,303

賞与引当金繰入額		224,862	253,537
旅費交通費		4,372	6,944
租税公課		73,538	92,204
不動産賃借料		97,751	99,813
固定資産減価償却費		21,729	15,365
諸経費		256,552	270,995
一般管理費計		2,036,904	2,296,443
営業利益		3,993,191	5,295,612
営業外収益			
受取配当金		189	506
投資有価証券売却益		-	866
雑収入		1,694	3,244
営業外収益計		1,883	4,617
営業外費用			
投資有価証券売却損		277	-
為替差損		-	170
雑損失		273	1,455
営業外費用計		550	1,625
経常利益		3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益		3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,281,563	1,632,846
法人税等調整額		57,337	10,297
法人税等計		1,224,226	1,643,143
当期純利益		2,770,298	3,655,460

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務

を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（2）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出

「資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超 5年以内 (円)	5年超 10年以内 (円)	10年超 (円)
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-

未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
-----------	-------

株式会社りそな銀行	5,964,710
-----------	-----------

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資助言投資一任	運用受託報酬(注1)	4,459,201	未収運用受託報酬	2,531,968
							投資助言報酬(注2)	624,314	未収投資助言報酬	
							支払手数料(注3)	746,352	未払手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,552	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注1) 投資助言 報酬(注2) 支払手数料 (注3)	5,202,291 762,418 922,420	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	2,880,437 432,666 175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月7日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 8資産バランス 安定型の2022年3月26日から2022年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i 8資産バランス 安定型の2022年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年3月26日から2022年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月7日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 8資産バランス 安定成長型の2022年3月26日から2022年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i 8資産バランス 安定成長型の2022年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年3月26日から2022年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月7日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 8資産バランス 成長型の2022年3月26日から2022年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i 8資産バランス 成長型の2022年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年3月26日から2022年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。